

渡良瀬川流域エコミュージアム化の魅力と展望

客員研究員：長濱 元（東洋大学名誉教授）

はじめに

筆者は 20 年余り渡良瀬遊水地にかかわる地域活性化の問題を検討してきたが、エコミュージアム化についてはなかなかしっくりとした構想が纏らなかつた。ところが、2020 年 7 月に国土交通省から「流域治水事業」が提起されるに至って、それに対応した新しい展望を追求することが必要と感じた。

いわゆる「エコミュージアム」の考え方は、1960 年代のフランスにおいて提唱され始め、その後日本にも伝わったもので、語源的には「エコロジー」と「ミュージアム」との合成語であるが、内容的には単に「エコロジー（環境）に関するミュージアム（博物館）」を意味するわけではない。

その内容については、エコミュージアムの概念を提唱したリヴィエールによると、「地域社会の人々の生活と、その自然環境・社会環境の発達過程を史的に探究し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することをつうじて、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする新しい理念を持った博物館である」としている。従来の博物館の概念と大きく異なるところは、対象を特定の専門施設および狭い専門的な分野に限定しないことと、地域住民の積極的な参加を重視していることである。

それはかなり幅広い、多様な側面を持った考え方であり、既に日本においても 1990 年代から数か所のエコミュージアムが造られているが、その中心理念・しくみ・形態はそれぞれの地域性を表してさまざまである。

幾つかの事例を示すと、①山形県朝日町、②千葉県南房総市、③岩手県花巻市、④滋賀県湖北地域、⑤三重県宮川流域、⑥石川県手取川流域などがあげられる。地域全体を対象として、地域の自然と文化をテーマに地域起こしを図る運動は珍しいものではなくなっている。

渡良瀬川流域のエコミュージアムも「自然の生態系と産業・生活文化（歴史を含む）」の関係に重点をおいた構想として取り上げていきたい。そのような条件の下で構想する際に核となる課題は、エコミュージアムを考えたときの「エコ（環境）」とは何か。そして「環境」を構成する「自然」と「人工物」、ならびに人間の存在（産業と文化・社会）をどのように把握し、組み立てていくかということである。

しかも短い一生を終える個々の人間に対して、環境としての「自然」と「人工物」とは、長大な時間軸を伴う歴史的産物でもあるから、「エコミュージアム」を考えるということは、単に自然環境に親しみ、癒されること以上のものとなる。それは今後のエコミュージアム構想の検討において留意すべきことであろう。

1. 渡良瀬川流域エコミュージアム構想案（概要）

（1）エコミュージアム化を構想する条件

渡良瀬川流域と一言と言っても、それは地理的にも感覚的にもかなり広範囲に及ぶので、いきなり具体的に手を付けるのではなく、明確な目的、すなわち「エコミュージア

ムを何のために構想するのか」ということをまず考えることが重要であろう。

この地域を俯瞰してみると、多くの市や町があって多様であり、特に平成に入ってから市町村の大合併以降、それ以前とはかなり異なった流域状況となっている。流域の境界をどこで線引きするかによって少し違って来るであろうが、原則的には地理上の渡良瀬川流域と把握しても、現実的には周辺の近隣地域も視野に入ってくるを得ない。

ここで、ひるがえって外部世界の様子を窺うと、まずグローバルな視点からは地球環境問題があり、このことはエコミュージアムの「エコ」と切っても切れない関係にある。気候変動によって、今後の気候（気象）変化が渡良瀬川流域にどのような影響を及ぼすのか、「大雨」が降るのか、「乾燥化」が進むのか、それらは大きな問題である。

次の問題として、日本を含む人口変動（少子高齢化）による人口減少の問題がある。現実の問題としては、渡良瀬川流域の人口減少と人手不足がどうなるかは、地域活性化（地域経営）における重要課題である。

3番目の問題としては、社会経済構造の大変化があげられる。工業化を中心とする第1次（石炭と電力による）、第2次（石油による）産業革命が成熟化し、現在はデジタル化（インターネットの普及等）による第3次産業革命が進行している。その影響は、庶民に身近な職業・労働の内容やシステムの激変として現われ、例としては従来型労働者のロボット（AI）による駆逐などが進行中である。地域の産業基盤とその経営システムをどのように構築して、地域の人びとの仕事と収入を確保・開拓していくかは、地域にとっての大きな課題である。

以上の3つの大問題は、新しい構想としての「エコミュージアム化」を考える際に欠かせない環境条件であり、地域性を考えることによる「地域経営」と密接に関係している。渡良瀬川流域も日本の中の一地域という感覚を超えて、グローバル世界の一部であることの認識を持って取り組む時代となっている。海外の人々や地域とどうつながるか、ということも大きな課題の一つである。

これらのことから、渡良瀬川流域エコミュージアムを構想する目的は、世界の中でこの流域に住む人々がどのように「エコ（自然）」を認識して協調し、実生活面での利益も得ながら、自然環境と人工環境（生活の基盤）をどのように構築・経営していくのかを考えることであるということが理解できるであろう。

（2）地域活性化と地域経営力の向上

従前、各県・市町村では多くの経済振興あるいは地域の活性化計画が策定されている。さすがに近年は企業誘致に頼る他力指向の計画とは一味違った計画が増えてきている。そこには前述した諸条件を含めた外部環境の変化が影響しているのであろう。

地域活性化のための事業は、これまでも県・市町村・民間団体・各種グループなどのレベルで数多く試みられている。それらの内容・規模・成果はさまざまであるが、多くは真面目に取り組まれており、成果を上げているものもある。それらの魅力をより広く、より高度な（意味の深い）レベルで探求する工夫が必要であろう。

エコミュージアムは、地域の自然と歴史遺産を現地で生かして、それを地域の活性化に生かしていくことを狙いとしているので、自然の魅力とともにそれらの価値を発揮させることが重要である。また、地域の伝統に通ずる要素をうまくその中に織り込んで主

客ともにそのメリット、満足感を味わえるような事業のパターンを生み出していかなければならない。

激動する経済社会において、地域の社会生活を安定的に維持するための最低条件はインフラとしての食糧とエネルギーの一定部分を地産地消で確保すること、あるいはそのための条件づくりに取り組むことの効用であろう。

高度に組織化された現代社会においては、すべて（かなり）のインフラを地産地消で賄うことは、もとより不可能である。しかし現実には起こっている、あるいは起こり得る災害・事故などの事例を見ると、地域社会としてどの程度の準備が必要かということは予測し得るであろう。エコミュージアムでは、それを自然環境との関係において考察し、計画し、実行するという過程を通じて、地域経営に資すること目標とする。

食料についてみると、農業とその関連業界における技術革新は驚異的な成果をあげている。自然との関係においては、温暖化の影響も出ているし、一方では伝統的な自然農法や山間地農業なども重要な役割を果たしていくであろうが、新技術による生産性の高い生産技術・新作物の導入、特産品の開発などを進め、人手不足と耕作放棄地などの問題を解決する方向へ進めていくためにも自然・社会条件と新技術との調和が必要である。

山林は自然環境の中でも大きな比重を占めるが、今は荒れている部分も多い。明治・大正時代には、足尾銅山の資材供給のため、森林・石灰岩などが伐採・採掘され、その運搬のための索道が整備されたという歴史もある。狩猟の復活によるジビエ事業の振興など、山林の管理とそれに伴う新産業の育成について、小規模であっても自然の保護に役立つ方策を考えていくことが必要であろう。

エネルギーについては、自然エネルギーの活用が国レベルでは進むことがゆっくりでも、地域内では個別の企業や個人（グループ）による先進的な工夫・開発の余地はあり、自治体などによる支援方策、グループ化による強化などは期待できる。太陽光・風力のほかに、小規模水力発電や廃棄物などの発熱を利用した自家発電的な自然エネルギーの活用は、日常的なコスト削減だけでなく、非常時の電源としても役立つであろう。

（3）既存の資産・資源の活用

対象地域には渡良瀬遊水地の他に、既に多くの観光施設、産業施設、遺跡、文化・宗教施設などが目白押しである。この地域は実に“魅力”に富んだ地域である。既に観光地として盛んに広報され、大勢の観光客で賑わっているところも多い。いくつか目立っているものを列挙すると、ごく一部ではあるが以下のようなになるであろうか。

小山市：渡良瀬遊水地第二調整池エコミュージアム（自然学習公園）、渡良瀬遊水地コウノトリ交流館、おやま本場結城紬クラフト館

野木町：野木町煉瓦窯・野木神社

板倉町：雷電神社、水場の風景（谷田川）

館林市：足尾鉍毒事件田中正造記念館・つつじが岡公園

足利市：足利学校、あしかがフラワーパーク、織姫神社

桐生市：繊維産業の集積

鹿沼市：古峰ヶ原高原、古峰神社

日光市：足尾銅山・精錬所跡地、足尾環境学習センター・植林活動の成果等

太田市など：自動車産業などの工業集積

以上の外にも多くの既存の資産・資源・活動があるが、それらをエコミュージアムの理念にそって、環境保護と自然資源のありがたさを感じ得ることに役立つように、地域の住民や企業の英知を集めて地域経営の改善（観光と産業と自然を横につなげていくこと）を進めていくための素材としてもらいたい。

近年広まってきた企業の経営理念として「六方よし」という考え方がある。これは近江商人のモットーとして知られている「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」に、さらに「作り手よし」、「地球よし」、「未来よし」を付け加えた考え方であり、自然と資源を略奪して発展してきた近代資本主義を排して、人類のみならず地球の保全と良き未来の追求までも考えた企業（経済）活動の在り方を目指すものである。このような理念を地域の活性化に取り入れていくことにより、地域の自然環境と人工環境を生かした地域経営を発展させていく方向性が必要であろう。

また、自然と環境問題により強い関心を持って欲しい「エコミュージアム」の目的と内容を理解してもらうためには、「実物」と「体験」を通して、どのように感じてもらえるかを考える必要があるだろう。その一翼を担う存在として、地域の生き物と自然環境（生態系）・生活との関連について実物を中心に丁寧に展示・紹介する大小の自然館（博物館）・体験活動がもっと存在して良いように思われる。

それらのことに地元の人たちも積極的に参加できることを通じて、近代産業特有の大量生産・大量消費のシステムだけではなく、地産地消の経済を組み込んだ観点を深めることにより、海外の地域と人びとを含め、地域外の人々との交流、産業面での結びつきを深めることができるであろう。その土台の上で「自然」と「人工」のバランスをとれば、「観光」と「エコ」を初めて両立させることもできるのではなかろうか。

2. 既存のエコミュージアム構想について

遊水地（池）を初め、治山・治水にかかわる構造物は全て人工環境であり、その中で自然の保全・再生とどのようにかかわっていくのかを慎重に考慮することが必要である。その点で、「渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会」により 1990 年代後半に検討され、作成された「渡良瀬遊水池・エコミュージアムプラン」と「わたらせ未来基金」による「わたらせ未来プロジェクト」があるが、これらはその後の状況の進展により、その意味と位置づけは変わってきていると言える。

また、小山市が平成 27 年度以降推進してきた「第二調節池エコミュージアム化」事業は、上記の「渡良瀬遊水池・エコミュージアムプラン」を下敷きに行っているが、小山市の市域内に限られた計画であり、施設的な整備が進む一方で、その目標像は「都市公園化」されたエコミュージアム（自然学習公園）に近づいている。さらに、令和 3 年 3 月に、第二期の 5 か年計画が策定され、隣接の栃木市と野木町とも連携して整備を進めていくことで、対象とする区域はやや拡大する。ただこの事業では、観光地化の要素も取り込んでいるので、整備の進行とともに自然的要素とのバランス確保が難しくなると考えられる。

一方、遊水地の管理者である国土交通省（利根川上流河川事務所）の側からみると、

協力的業務である調査・試行は治水用の土砂の採取などのための予算の範囲内で行っていることで、エコミュージアム化はその優先目的ではない。遊水地関係だけではなく国の治水事業はすべて国の事業目的と予算の範囲内で実施されており、渡良瀬川・渡良瀬遊水地が国の治水施設である限りは、その制度的制約から免れることはできない。

長年にわたって官民で進められてきた「渡良瀬遊水地保全・再生事業計画」に基づく事業については、2016（平成 28）年度の改訂を以て協議体制が変化しているのも、それによって一段落つけたということであろう。すなわち、国の政策は今や渡良瀬遊水地を単独で見るのではなく、生態系としては 2008（平成 20）年以降調査研究を行い、2016（平成 28）年に報告された「関東地域におけるコウノトリ・トキを指標とした生態系ネットワーク形成基本計画」の一部として吸収されている。そのような枠組みの中で将来性のある活動をしていくためには、それらの活動と協調していく視野とともに、独自の構想と組織・活動力、財源を保持して、独自性のある活動を育成していくことも必要であろう。

このことは渡良瀬遊水地周辺の自治体の事業についても同様であり、これまでも個別の自主事業と他の団体と協力する事業とを、ともにその能力の範囲内で実施してきているのである。遊水地の清掃、外来生物の除去、パンフレット・案内板の整備やボランティアガイド事業などは充実してきている。それらをさらに進める方策としては、統合できる事業については一部事務組合を作る等の一步踏み込んだ工夫が必要であろう。「土俵を広げる」という意識改革が必要である。

また、足尾山地の緑化活動についても長い歴史があり、国の努力・民間の協力によって次第に成果が見え始めている。足尾山地の森林が復活することは、渡良瀬川源流の「自然」と「人工」の将来を前向きに把握することを可能にする。また「流域治水」との関連も出てくる。それらは、支流を含む上・中流域の自然と産業・文化を具体的な形でエコミュージアム化することの意義を高めることになるであろう。

全体的な視点の中で自然・環境問題を考えるとき、渡良瀬川流域が持つ独自の特長は、広い意味での治水問題に併せて「足尾銅山鉍毒問題」を抱えているということである。そのことは産業社会の近代化が抱える公害や環境問題を根源的な意味で問い直すことができるテーマを持っているということである。エコミュージアム化を志向するための大きなメリットである。

3. 近年の動向から

近年の動向について 2～3 の問題に触れておきたい。一つはラムサール条約湿地登録問題、二つ目はコウノトリの自然復帰問題、三つめは国土交通省が提案している「流域治水」に関して、である。

(1) ラムサール条約湿地登録関連

ラムサール条約湿地への登録については、国内でも先行して登録した地域が多数（37 か所）あり渡良瀬遊水地についても、登録を要望する動きは 1970 年代からあった。ただし、それが大きな動きとなったのは、登録のための要件を満たす活動が国（関係省庁）・自治体・地元住民レベルの各段階で関係者の多大の努力によって次第に整えられ、見通し

がだんだん開けてきたからである。

最終的には、ラムサール条約湿地登録の実現は国（関係省庁）、県・周辺自治体、関係民間団体をあげての運動となったが、地元の民間関係団体による熱心な運動の貢献も大きく、主なグループ・個人が集まり、「渡良瀬遊水地をラムサール条約湿地に登録する会」を2009年6月27日に立上げた。参加した団体は、日本野鳥の会栃木県支部、同じく群馬県支部、小山の環境を考える会、田中正造大学、藤岡町自然を守る会、谷中村の遺跡を守る会、わたらせ未来基金、渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会などである。

関係者の力を合わせた努力の結果、2012年7月3日に渡良瀬遊水地は国内の新しい9つの登録地のひとつとしてラムサール条約湿地に登録された。このことにより、関係者の関心も高まり、鼓舞されて渡良瀬遊水地の保全・活用と保護活動はいっそう活発化した。その動きの中で、2013年6月23日に前記の「渡良瀬遊水地をラムサール条約湿地に登録する会」もその名称を「ラムサール湿地ネットわたらせ」と改称し、活動を継続させている。

さらに「ラムサール湿地ネットわたらせ」では、団体結成4年後の2017年から準備を始めて、2018年1月から2019年6月にかけて、渡良瀬遊水地周辺の4市・2町を開催地とする8回の「市民フォーラムわたらせ」を開催し、最終的に6月29日のフォーラムで「ラムサール条約湿地登録記念 渡良瀬遊水地の将来に向けた提言『ワイズユースで拓く渡良瀬遊水地の未来』」を公表した。

この提言については、①その内容は、過去に関係者が行ってきた活動や周辺の情報を見直し、総整理した内容となっている。その点では良くまとまっている。②しかし、未来への展望に関しては、過去の成功の上に立ったリニア型の未来展望となっていて、具体的に将来を見通した構想はみられない。この提言を土台とした渡良瀬川流域全体の歴史と現状の俯瞰を織り込んだ新しい未来展望が必要と考える。

活動の中心となってきた渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会ではその活動の30年間のまとめを昨年7月に発行し、その中で将来への展望を述べている。今後の活動を通じた新たな未来像の具体的な展開が期待される。

（2）コウノトリの自然復帰問題に関して

コウノトリは明治時代までは本州以南の日本にはごく普通に見かけられた鳥であったが、明治の終わり頃からは狩猟の対象となり、食糧不足の時期に狙われたりして次第に減少し、農薬の使用増・湿地の減少などの生息環境の急激な悪化により、1950年ころにはほぼ絶滅の状況になってしまった。

そのような状況の中で、歴史的に保護意識の高かった兵庫県豊岡市において1955年から保護活動が開始され、いったん日本の野生個体群は絶滅したものの、中国・ロシアから導入された個体の飼養に成功し、1970年代から放鳥も開始され、現在は飼養個体・放鳥個体併せて400羽を超えるようになっている。

コウノトリの飼養・放鳥は福井県と千葉県野田市他でも取り組まれ、それらの中から渡良瀬遊水地にも飛来するようになり、2020年には小山市が設置した営巣塔で2羽のヒナが孵化し、元気に成長したことが地元の明るいニュースとなった。

コウノトリの自然復帰問題は全国的な課題であり、その飼養・放鳥は先進的な自治体において既に成功を見て実績が上がっているため、渡良瀬川流域においては放鳥された鳥の自然繁殖が増加する中で、いかにこの流域に定着させるか、それらをどう保護してさらに増殖させるかという問題になっている。小山市が2020年5月に開館した「渡良瀬遊水地コウノトリ交流館」はそのための一つの拠点としたいのであろう。

(3) 国土交通省が提案している「流域治水」問題に関して

国土交通省は2020年7月に「流域治水への転換」という新しい治水の構想を公表した。その中で渡良瀬川についても「渡良瀬川流域治水プロジェクト【素案】～地方都市の生活を支える抜本的な治水対策の推進～」を提案している。しかし、その具体的な内容（方策）を見ると、「堤防整備」と「護岸整備」が中心となっており、防災技術優先の案であることが伺われる。

近代的な技術力を駆使して水害を抑え込むという治水の方針は、具体的な利益をもたらすと同時に、自然の河川がもたらすことができる生態系の豊かさを大幅に阻害する可能性がある。全国的にみると、一部ではコンクリートを排除した護岸や「霞提」の見直しなどが進められているが、技術は慎重に利用しなければならない。「市民生活を守る」という錦の御旗による改造が、将来にわたって環境の維持・保全のための新たな障害とならないような配慮が必要である。

4. 渡良瀬川流域と渡良瀬遊水地の歴史的把握

利根川東遷の物語はかなり流布しているが、渡良瀬川の水路の変遷にも古来かなり激しいものがある。足尾山地から桐生市のあたりで関東平野に流入した渡良瀬川は扇状地を形成しながら乱流を繰り返し、はげしく流路を変化させている。それに対して中世以降、流路の切り替えや用水のための土木工事が重なって多くの変化があり、現在の流路は渡良瀬遊水地建設以降のものとなっている。

渡良瀬川流域にあっても、歴史的にみると、自然と人工の多くの営みの結果として現在の姿があるということである。したがってエコミュージアムの対象としてこの地域を取り上げるときには、それらの歴史的な経緯や現状の姿・形状を地域の生活文化を含めた中で把握する必要がある。

現状における渡良瀬遊水地を含む流域は、我が国の経済発展の結果を受けて、高度に近代化された姿としてある。近代化は、日本の場合、多くの古いモノを捨て、新しい便利なモノ、利益になるモノに置き換えることを目指して進められてきた。そのような現状に対するエコミュージアムの研究・展示の在り方は、現状が何を捨て、何を得ようとした結果であるのかが分かりやすく示されるものである必要がある。「温故知新」の考察を伴う研究・解説・展示を行うことが要請される。

渡良瀬川とその支流の変化に富んだ流れと、農業や漁業を生業とする沿川住民との関係は、洪水と水害に対応する治水と利水とのバランスを求める関係であり、その利害をめぐって各地域を支配する社会集団同士の協力・抗争の関係も歴史的にあったに違いない。その変遷が渡良瀬川流域の治水史であった。洪水（水害）をいかにコントロールするか、そこから引き出される利益（豊かさ）をいかに確保・分配するかという課題の追

求が、時代時代に成しえる技術水準との兼ね合いの下に、統治者・流域住民の利害も交えながら長い年月を経て続いてきた。

明治時代に入ってから古河市兵衛による足尾銅山の再開発によって引き起こされた「鉍毒問題」はその過程に割り込んできた大事件であり、一私企業が引き起こした公害の処理として取り扱われるべき問題であった。そのことを田中正造は鋭く追及したのであるが、明治政府は銅山を「公益」として保護し、被害者である流域住民の被害の補償・救済についてはほとんど配慮するところがなかった。住民の救済・補償を「公益」とはみなさなかったのである。

このような対応は、煙害による松木村などの廃村についても同様であり、足尾山地と沿川の山林の法外な低価格による払下げとその乱伐による山林の荒廃はすさまじく、一時一面のはげ山となってしまったことも、環境破壊（公害）の最たるものであった。

したがって、足尾山地から渡良瀬遊水地を経て利根川合流点にいたるまでのエコミュージアム化は、江戸期を含む永年の洪水・治水対策と足尾鉍毒問題の歴史的意味を併せて、流域の自然環境と人工環境とを対象とするものでなければならない。

田中正造の思想と行動については、治水問題も含めて既に大勢の人たちによってその業績等に関する研究が発表されており、現在も「田中正造大学」をはじめとする研究者・グループによって研究が進行している。その評価については複眼的な見方をする必要があろう。ただし、この点に関しては本稿の課題ではないので、別に稿を起こして検討しなければならないと考えている。

5. 地域の課題から地球の課題へのつながり

いわゆる公害（問題）は、産業革命期以降社会問題として顕著に取り上げられるようになり、20世紀後半からは「地球環境問題」として、人類にとって致命的な課題とされるようになっていく。このことは、技術革新の力によって拡大した「人工環境」が、過去においては相対的に巨大であった「自然環境」を圧倒し、その復元力に致命的な損害を与えることにより、人類と多くの生物の生存環境としての「地形」と「自然の生態系」を破壊して、地球規模の気候変動を起こすなど、人類のみならず多くの生物を滅亡させることを予測させるほどである。

それが「自然」による人間の過剰な開発行為への必然的な復讐であるのかどうかは別として、人間はその叡知を尽くしてさらなる「自然」への適応を図っていくことになるだろう。いわば新しい文明の創造を求められているともいえる。「エコミュージアム」における「エコ」も、このようなレベルにおける「自然（環境）」として把握していかねばならない。地域環境は地球環境へとつながっている。

地球環境問題の深刻さや、国連におけるSDGsを目指す活動の進捗状況などを鑑みると、渡良瀬川流域の自然史と社会史の変遷および足尾鉍毒問題と渡良瀬遊水地建設問題という社会問題については、その歴史と文化（文明）も含めて研究し、国際的な共通の課題を持つものとして、その世界的意義を日本と世界に発信・貢献するシステムが必要である。そのことを目標とすることに価値があると考えた。

おわりに

本稿は昨年の号に投稿する予定であったが、コロナ対応などのために1年遅れてしまった。ただ、そのぶんゆっくり検討することができた。ただ紙幅の関係でかなりの内容を割愛せざるを得なかったことが残念であった。

《参照文献》

参照文献のうち、主なものを列挙する。

- (1) 長濱元、「渡良瀬遊水地周辺地域の活性化を目指して～「広い土俵」と「わたらせブランド」の形成～」、東洋大学地域活性化研究所報 No. 15、2018年3月
- (2) 渡良瀬遊水地を守る利根川流域住民協議会編、「新・渡良瀬遊水地」、随想舎、2005年9月
- (3) 群馬県教育委員会、「水辺の回廊エコミュージアム－渡良瀬遊水地および利根川東遷地域におけるサテライトモニタリング調査－」、平成17年度ふるさと文化再興事業・伝統文化総合支援研究事業研究報告書、2006年3月
- (4) 渡良瀬遊水地成立史編集委員会編、(財)渡良瀬アクション振興財団協力「渡良瀬遊水地成立史」、国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所発行、2006年6月
- (5) 国土交通省関東地方整備局、「南関東エコロジカル・ネットワーク形成に関する検討業務報告書平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査、2010年3月
- (6) 国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所、「渡良瀬遊水地湿地保全・再生基本計画－未来へつなげよう渡良瀬遊水地の豊かな自然と治水の働き－」、2010年3月
- (7) 小山市企画政策課、「小山市治水・ラムサール湿地登録・コウノトリ野生復帰促進工程表～第二調整池の掘削による治水機能の確保を優先に、ラムサール・ブランドを生かし、トキ・コウノトリの舞うふるさとづくり～」、2011年10月
- (8) 渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録記録集・編集委員会編、「全記録 渡良瀬遊水地が『ラムサール条約湿地』に」、随想舎、2013年6月
- (9) 「遊水地関連5ヶ年計画」、小山市、2014年5月
- (10) 「渡良瀬遊水地ハートランドプラン～ハートランドの国づくり～」、栃木市、2015年3月
- (11) 「渡良瀬遊水地第2調整池エコミュージアム化基本計画」、小山市、2015年3月
- (12) 「小山市渡良瀬遊水地観光地化推進5ヶ年計画～エコアグリツーリズムの推進～」、小山市、2018年3月
- (13) ラムサール条約湿地登録7周年記念 渡良瀬遊水地の将来に向けた提言 「ワイズユースで拓く渡良瀬遊水地の未来」、わたらせ市民フォーラム、2019年6月
- (14) 「田中正造と足尾鉍毒事件を歩く（改訂）」、布川了（文）・堀内洋助（写真）、随想社、2009年7月
- (15) 小松裕、「田中正造の近代」、現代企画室、2001年3月28日
- (16) 「洪水と水害をとらえなおす－自然観の転換と川との共生－」、大熊孝、農文協プロダクション、2020年5月29日
- (17) 「限界費用ゼロ社会－〈モノのインターネット〉と共有型経済の台頭－」、ジェレミー・レフキン、柴田裕之訳、NHK出版、2015年10月31日